

# 半 期 報 告 書

(第49期中) 自 平成17年 4 月 1 日  
至 平成17年 9 月30日

日立キャピタル株式会社

(941035)

第49期中（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

---

# 半 期 報 告 書

---

- 1 本書は半期報告書を証券取引法第27条の30の2に規定する開示用電子情報処理組織(EDINET)を使用して、平成17年12月27日に提出したデータに目次及び頁を付して出力・印刷したものであります。
- 2 本書には、上記の方法により提出した半期報告書に添付された中間監査報告書を末尾に綴じ込んでおります。

日立キャピタル株式会社

# 目 次

	頁
第49期中 半期報告書	
【表紙】 .....	1
第一部 【企業情報】 .....	2
第1 【企業の概況】 .....	2
1 【主要な経営指標等の推移】 .....	2
2 【事業の内容】 .....	4
3 【関係会社の状況】 .....	5
4 【従業員の状況】 .....	6
第2 【事業の状況】 .....	7
1 【業績等の概要】 .....	7
2 【販売の状況】 .....	10
3 【対処すべき課題】 .....	11
4 【経営上の重要な契約等】 .....	11
5 【研究開発活動】 .....	11
第3 【設備の状況】 .....	12
1 【主要な設備の状況】 .....	12
2 【設備の新設、除却等の計画】 .....	12
第4 【提出会社の状況】 .....	13
1 【株式等の状況】 .....	13
2 【株価の推移】 .....	16
3 【役員の状況】 .....	16
第5 【経理の状況】 .....	17
1 【中間連結財務諸表等】 .....	18
2 【中間財務諸表等】 .....	46
第6 【提出会社の参考情報】 .....	63
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】 .....	64
中間監査報告書	
前中間連結会計期間 .....	65
当中間連結会計期間 .....	67
前中間会計期間 .....	69
当中間会計期間 .....	71

**【表紙】**

**【提出書類】** 半期報告書

**【提出先】** 関東財務局長

**【提出日】** 平成17年12月27日

**【中間会計期間】** 第49期中(自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)

**【会社名】** 日立キャピタル株式会社

**【英訳名】** Hitachi Capital Corporation

**【代表者の役職氏名】** 執行役社長 高野和夫

**【本店の所在の場所】** 東京都港区西新橋二丁目15番12号

**【電話番号】** 03(3503)2194

**【事務連絡者氏名】** 社長室長 佐藤良治

**【最寄りの連絡場所】** 東京都港区西新橋二丁目15番12号

**【電話番号】** 03(3503)2194

**【事務連絡者氏名】** 社長室長 佐藤良治

**【縦覧に供する場所】** 株式会社東京証券取引所  
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

## 第一部 【企業情報】

### 第1 【企業の概況】

#### 1 【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	55,046	54,880	55,591	109,494	111,611
営業利益 (百万円)	10,367	11,410	12,647	21,698	24,697
経常利益 (百万円)		11,240	12,546		24,132
中間(当期)純利益 (百万円)	5,371	6,228	6,950	7,532	13,287
純資産額 (百万円)	223,201	220,692	222,007	215,522	218,855
総資産額 (百万円)	2,058,376	2,180,947	2,340,367	2,151,270	2,190,188
1株当たり純資産額 (円)	1,764.72	1,806.97	1,899.23	1,783.11	1,854.25
1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	42.03	52.21	59.30	59.04	110.55
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益 (円)	40.65	49.89	59.27	57.29	108.02
自己資本比率 (%)	10.8	10.1	9.5	10.0	10.0
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	48,068	17,663	5,541	49,750	37,635
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	2,599	1,982	1,899	2,676	8,252
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	63,293	67,194	2,378	55,877	77,805
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	114,460	72,055	76,398	123,262	75,074
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	3,532	3,609	3,609 〔838〕	3,551	3,571 〔780〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2 営業活動によるキャッシュ・フローには、貸与資産の取得及び資産の流動化による入金・決済を含んでおります。

3 第48期中において会計処理の方法の変更を行ったことに伴い、経常利益を表示しております。

## (2) 提出会社の経営指標等

回次	第47期中	第48期中	第49期中	第47期	第48期
会計期間	自 平成15年 4月1日 至 平成15年 9月30日	自 平成16年 4月1日 至 平成16年 9月30日	自 平成17年 4月1日 至 平成17年 9月30日	自 平成15年 4月1日 至 平成16年 3月31日	自 平成16年 4月1日 至 平成17年 3月31日
営業収益 (百万円)	39,220	33,727	31,086	77,726	66,166
営業利益 (百万円)	7,349	8,293	10,240	16,250	17,773
経常利益 (百万円)		8,233	10,258		17,471
中間(当期)純利益 (百万円)	4,000	5,038	6,258	5,283	10,704
資本金 (百万円)	9,459	9,983	9,983	9,459	9,983
発行済株式総数 (株)	134,191,626	134,826,552	124,826,552	134,191,626	124,826,552
純資産額 (百万円)	206,362	201,222	201,590	197,630	197,924
総資産額 (百万円)	1,776,236	1,792,405	1,881,094	1,857,060	1,815,730
1株当たり中間 (年間)配当額 (円)	16.00	16.00	17.00	32.00	34.00
自己資本比率 (%)	11.6	11.2	10.7	10.6	10.9
従業員数 (名) 〔外、平均臨時雇用人員〕	2,160	1,649	1,583 〔183〕	2,070	1,605 〔167〕

(注) 1 営業収益には消費税等は含んでおりません。

2 第48期中において会計処理の方法の変更を行ったことに伴い、経常利益を表示しております。

## 2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループが営んでいる事業の内容に重要な変更はありません。  
また、主要な関係会社の異動については、次のとおりです。

### <ファイナンス事業>

中国市場におけるリース事業の展開を図るため、当社は、日立(中国)有限公司との合併により、平成17年4月15日に日立租賃(中国)有限公司を設立し、同社を連結子会社といたしました。

### <金融サービス附帯事業>

#### (カード事業)

異動はありません。

#### (損害保険事業)

異動はありません。

#### (証券化事業)

金融サービス機能の強化・発展を図り、高付加価値事業への構造転換を推進するため、当社は、平成17年4月28日に日立キャピタル信託(株)を設立し、同社を連結子会社といたしました。

#### (アウトソーシング事業)

人事・総務業務、経理・財務業務の受託を行う日立トリプルウィン(株)(連結子会社)と重要書類の保管サービス、各種事務代行サービス等を行う日立キャピタルデータサービス(株)(連結子会社)は、事業統合による経営の効率化を図るため、平成17年6月1日をもって合併(日立トリプルウィン(株)が存続会社)いたしました。

### 3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに当社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金 (百万円)	主要な事業 の内容	議決権の所有 割合(%)	関係内容
(連結子会社) 日立キャピタル信託㈱	東京都港区	1,000	信託業務	100.0	役員の兼任等... 2名
日立租賃(中国)有限公司 (注)	中 国 北京市	千US.\$ 20,000	医療機器などのリ ース	75.0	役員の兼任等... 1名

(注) 特定子会社であります。

なお、当中間連結会計期間において、次のとおり関係会社の異動および変更がありました。

#### (1) 合併

当社は、平成17年4月1日をもって日立キャピタルデータサービス㈱(連結子会社)の株式全株(600株)を日立トリプルウィン㈱(連結子会社)に譲渡いたしました。また、日立トリプルウィン㈱と日立キャピタルデータサービス㈱は、平成17年6月1日をもって合併(日立トリプルウィン㈱が存続会社)いたしました。

#### (2) 名称の変更

新名称	旧名称	変更年月日
(連結子会社) 日立キャピタル債権回収㈱	(連結子会社) アミック債権回収サービス㈱	平成17年4月1日

#### 4 【従業員の状況】

##### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(名)
ファイナンス事業	2,534 〔365〕
金融サービス附帯事業	933 〔452〕
全社(共通)	142 〔21〕
合計	3,609 〔838〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であり、契約社員を含んでおります。

2 〔 〕内は、臨時従業員(派遣社員およびパートタイマー)の当中間連結会計期間の平均人員を外数で表示しております。

3 全社(共通)として記載している従業員数は、特定のセグメントに区分できない管理部門に所属しているものであります。

##### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(名)	従業員数(名)
	1,583 〔183〕

(注) 1 従業員数は就業人員数(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であり、契約社員を含んでおります。

2 〔 〕内は、臨時従業員(派遣社員およびパートタイマー)の当中間会計期間の平均人員を外数で表示しております。

##### (3) 労働組合の状況

当社グループには労働組合はありません。

また、労働者との間に特記すべき事項はありません。

## 第2 【事業の状況】

### 1 【業績等の概要】

#### (1) 業績

当中間連結会計期間のわが国経済は、企業収益の増加と雇用・所得の改善を背景に設備投資、個人消費が堅調に推移し、輸出にも持ち直しの動きがみられるなど、安定した緩やかな回復が続きました。

このような状況下、当社グループは、平成14年10月に策定した中期経営計画に基づき、高付加価値事業の推進に注力するとともに、持続的かつ安定的な成長を実現すべく、メーカー系ファイナンス会社の特性を活かした「モノ」にこだわる商品・サービスの開発・提供、お客様と地域に密着したサービスの提供に努めてまいりました。

特に、中期経営計画に掲げている「伸ばす5事業」(オートリース、医療分野、農家向ファイナンス、家電・リフォーム、住宅ローン)につきましては、経営資源を重点的に投入した結果、取扱高は前年同期比11.5%増の225,644百万円と着実に実績を伸ばしました。

また、業務管理面におきましては、財務体質のさらなる強化を図るとともに、与信力・債権管理能力の強化を図り、債権の健全性確保に努めてまいりました。

この結果、当中間連結会計期間の業績につきましては、次のとおりとなりました。

営業収益：55,591百万円

自動車ローン事業を縮小したため信用保証が減少しましたが、割賦その他が好調であったため、営業収益は前年同期比1.3%増の55,591百万円となりました。

経常利益：12,546百万円

営業収益の増加に加え、金融費用削減による営業費用の削減を図った結果、経常利益は前年同期比11.6%増の12,546百万円となりました。

中間純利益：6,950百万円

経常利益の増加により、中間純利益は前年同期比11.6%増の6,950百万円となりました。

事業の種類別セグメントの業績は、次のとおりであります。

#### <ファイナンス事業>

自動車ファイナンス事業において、ローンからリースへの転換を推進してまいりました。この結果、自動車ローンの取扱いは減少しましたが、情報機器関連のリースや住宅ローンの取扱いが堅調であったため、営業収益は前年同期比横這いの49,991百万円、営業利益は営業費用の削減により同4.4%増の11,533百万円となりました。

#### <金融サービス附帯事業>

カード事業においては、カード発行枚数の拡大に努めてまいりました。損害保険事業においては、日立キャピタル損害保険(株)を活用した事業基盤を確立し、様々な新商品を提供してまいりました。証券化事業およびアウトソーシング事業においては、取引先の増加などにより業容の拡大に努めました。この結果、金融サービス附帯事業全体につきましては、営業収益は前年同期比9.3%増の9,724百万円、営業利益は同16.2%増の1,770百万円を達成することができました。

所在地別セグメントの業績は次のとおりであります。

<日本>

事業構造転換を継続的に実行したことにより、営業収益は前年同期比3.0%減の41,479百万円となりましたが、営業利益は営業費用の削減により同15.7%増の10,891百万円となりました。

<欧米>

ヒタチキャピタル・アメリカCorp.においてリースの取扱いが好調であったこと、また、ヒタチキャピタル(ユ・ケ)PLCが前中間連結会計期間にインダストリアル・エクイップメント・ファイナンスLtd.を買収した効果が現れたこと等により、営業収益は前年同期比16.7%増の12,776百万円となりましたが、金利上昇等による営業費用の増加もあり、営業利益は同15.7%減の1,415百万円にとどまりました。

<その他の地域>

シンガポール、香港の経済が引続き堅調に推移する中で、当社グループの連結子会社も取扱いの拡大に努め、営業収益は前年同期比14.6%増の1,356百万円、営業利益は同6.6%増の340百万円となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当中間連結会計期間末における現金及び現金同等物の残高は、前中間連結会計期間末に比し4,342百万円増加の76,398百万円となりました。各区分のキャッシュ・フローの状況は次のとおりです。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日) (百万円)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	増減(百万円)
営業活動によるキャッシュ・フロー	17,663	5,541	12,121
投資活動によるキャッシュ・フロー	1,982	1,899	82
財務活動によるキャッシュ・フロー	67,194	2,378	64,815

<営業活動によるキャッシュ・フロー>

営業活動により増加した資金は5,541百万円となりました。これは主として、減価償却費268,160百万円、資産の流動化による入金576,463百万円、資産の流動化に係わる決済510,923百万円および貸与資産の取得による支出333,853百万円によるものです。

<投資活動によるキャッシュ・フロー>

投資活動により減少した資金は1,899百万円となりました。これは、主として情報システムの取得によるものであります。

<財務活動によるキャッシュ・フロー>

財務活動により減少した資金は2,378百万円となりました。これは、主として普通社債の償還によるものであります。

## 2 【販売の状況】

### (1) 取扱高実績

当中間連結会計期間の取扱高実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	対前年同期 増減率(%)
ファイナンス事業	799,819	+ 1.6
金融サービス附帯事業	192,405	+ 12.5
消去又は全社	5,132	-
合計	987,092	+ 3.6

- (注) 1 取扱高合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### (2) 営業収益実績

当中間連結会計期間の営業収益実績を事業の種類別セグメントごとに示すと、次のとおりであります。

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日) (百万円)	対前年同期 増減率(%)
ファイナンス事業	49,991	0.0
金融サービス附帯事業	9,724	+ 9.3
消去又は全社	4,124	-
合計	55,591	+ 1.3

- (注) 1 営業収益合計に対し10%以上に該当する販売先はありません。  
2 上記の金額には、消費税等は含んでおりません。

### 3 【対処すべき課題】

当社グループは本年度、経営理念および経営方針を新たに策定いたしました。「社会とお客様から求められる金融サービスの創造を通して、より豊かな社会づくりに貢献する」ことが当社グループの使命であると考え、経営理念として「持続的成長」「人間尊重」「企業倫理の実践」の3つを掲げております。

また、経営理念に基づく経営方針として、

(1) 社員一人ひとりの個人としての尊厳と個性を大切にすること

(2) 「モノ」にこだわる金融サービスを提供すること

(3) お客様と地域に密着したサービスを提供できること

を目指してまいります。

この経営理念、経営方針に則り、営業面では「営業ネットワークの再構築」「3割の革新による利益増強計画」の実現に邁進してまいります。

具体的な事業活動としては、事業構造転換をほぼ達成し、新たな成長を目指した次の一步を踏み出す段階に入ったと認識したことから、今後リテール事業では、「伸ばす5事業」を中心に新たな視点から策定した「リテール中核8事業」を早期に実現し、事業基盤の確立を図ってまいります。まず、企業向けには、「既存事業」として収益を下支えしている、情報関連機器や産業機械のお取引先を通じてお客様にサービスを提供する事業を「産業・情通事業」としてより強化いたします。さらに、この事業を通じてお取引いただいたお客様を中心に展開する「中堅中小企業向事業」を新たに設け、より付加価値の高い事業として育成・発展させてまいります。個人のお客様向けには、「住生活サービス」をキーワードに「職域事業(お取引先企業の社員の皆様を対象とした事業)」「住宅関連サービス事業」を中心に経営資源の集中投下を行い、お客様のライフステージに親身になって関わっていただける商品の提供に努めてまいります。リース事業におきましては、「官から民へ」という世の中の動きに対応した官公庁・自治体取引の拡大、金融サービスの差別化商品投入による高付加価値化に注力してまいります。

一方、こうした多様な事業活動を行うには、事業リスクを解析・把握することが重要であると考え、リスクの計量化に取り組んでまいります。昨今は様々なリスクが顕在化しており、事業リスクだけではなく、信用リスク、リーガルリスクなどに対応するため、平成17年9月にリスク統括部を設置し、リスクマネジメント体制の強化を図っております。

また、企業活動の基本には「企業倫理の実践」が不可欠であるとの認識のもと、当社グループでは、「社員一人ひとりが自ら進んで法と倫理に則って行動し、健全な社会の発展に寄与することを誇りとする」社内風土を醸成するため、平成17年10月に設置した教育部の機能を活用し、人材の育成に注力するとともに、経営理念実現のための自発的な社員の具体的な行動を示すものとして、企業倫理等の項目から成る「行動憲章」を作成し、徹底を図ってまいります。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

該当すべきものはありません。

### 第3 【設備の状況】

#### 1 【主要な設備の状況】

特記すべき事項はありません。

#### 2 【設備の新設、除却等の計画】

特記すべき事項はありません。

## 第4 【提出会社の状況】

### 1 【株式等の状況】

#### (1) 【株式の総数等】

##### 【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数(株)
普通株式	270,000,000
計	270,000,000

##### 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (平成17年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成17年12月27日)	上場証券取引所名又は 登録証券業協会名	内容
普通株式	124,826,552	124,826,552	東京証券取引所 (市場第一部)	完全議決権株式であり、権利 内容に何ら限定のない当社に おける標準となる株式
計	124,826,552	124,826,552		

#### (2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

#### (3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
平成17年4月1日～ 平成17年9月30日		124,826		9,983		44,535

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
株式会社日立製作所	東京都千代田区丸の内1丁目6-6	67,246	53.87
日本トラスティ・サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-11	6,268 (4,426)	5.02
日本マスタートラスト 信託銀行株式会社	東京都港区浜松町2丁目11-3	5,748 (2,988)	4.60
株式会社 日立ハイテクノロジー	東京都港区西新橋1丁目24-14	2,325	1.86
資産管理サービス 信託銀行株式会社	東京都中央区晴海1丁目8-12	2,237 (926)	1.79
カリヨン パリ オーディナリー アカウント (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	96, BOULEVARD HAUSSMAN F-75008 PARIS FRANCE (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	1,352	1.08
マッチ (常任代理人 株式会社東京 三菱銀行)	P.O.BOX 3600 ABU DHABI UNITED ARAB EMIRATES (東京都千代田区丸の内2丁目7-1)	820	0.66
メロン バンク エヌエー アズ エージェント フォー イッツ クライアント メロン オムニバ ス ユーエス ペンション (常任代理人 香港上海銀行 東京支店)	ONE BOSTON PLACE BOSTON, MA 02108 (東京都中央区日本橋3丁目11-1)	762	0.61
野村信託銀行株式会社	東京都千代田区大手町2丁目2-2	760 (760)	0.61
シティバンク ホンコン エス/エイ ファンド115 (常任代理人 シティバンク, エヌ・エイ東京支店)	MINISTRIES COMPLEX-BLOCK No.3,13001 SAFAT, KUWAIT (東京都品川区東品川2丁目3-14)	747	0.60
計		88,269	70.71

(注) 1 「所有株式数」欄の下段( )内数字は、信託業務に係る株式数であり、内数で表示しております。

2 平成17年9月30日現在、当社は自己株式7,932千株(発行済株式総数に対する所有株式数の割合6.36%)を保有しておりますが、当該自己株式には議決権がないため、上記の大株主から除いております。

## (5) 【議決権の状況】

## 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 7,932,900		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 116,858,500	1,168,574	同上
単元未満株式	普通株式 35,152		同上
発行済株式総数	124,826,552		
総株主の議決権		1,168,574	

(注) 1 「完全議決権株式(その他)」の「株式数」の欄には、株式会社証券保管振替機構名義の株式1,100株を含んでおりますが、当該株式に係る議決権の数11個は、「完全議決権株式(その他)」の「議決権の数」の欄には含めておりません。

2 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社が保有する自己株式81株を含んでおります。

## 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
(自己保有株式) 日立キャピタル株式会社	港区西新橋2丁目15-12	7,932,900		7,932,900	6.36
計		7,932,900		7,932,900	6.36

## 2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高(円)	2,070	2,120	2,210	2,210	2,270	2,420
最低(円)	1,846	1,962	2,075	2,110	2,070	2,165

(注) 株価は、東京証券取引所市場第一部の市場相場によるものであります。

## 3 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当半期報告書提出日までの役員の異動は、次のとおりであります。

### (1) 取締役の状況

異動はありません。

### (2) 執行役の状況

役職の異動

新役名及び職名	旧役名及び職名	氏名	異動年月日
執行役常務 (住生活サービス事業部門長)	執行役常務 (本社第四営業本部長)	早川 總一	平成17年9月1日
執行役常務 (情報システム部門長)	執行役常務 (情報システム部門長 兼首都圏カンパニー長)	松下 康	平成17年9月1日
執行役常務 (債権管理部門長 兼情報システム部門長)	執行役常務 (情報システム部門長)	松下 康	平成17年10月1日

## 第5 【経理の状況】

### 1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成11年大蔵省令第24号。以下「中間連結財務諸表規則」という。)に基づいて作成しております。ただし、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」(昭和52年大蔵省令第38号。以下「中間財務諸表等規則」という。)に基づいて作成しております。ただし、前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)については、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」(平成16年1月30日内閣府令第5号)附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則に基づいて作成しております。

### 2 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間連結財務諸表並びに前中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)及び当中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の中間財務諸表について、新日本監査法人により中間監査を受けております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1 現金及び預金		26,845		26,483		26,337	
2 受取手形及び売掛金		513,075		536,631		453,535	
3 関係会社預け金	1	45,210		49,915		48,736	
4 有価証券		1,092		1,092		1,092	
5 繰延税金資産		7,428		6,939		7,395	
6 その他		60,629		79,920		66,373	
貸倒引当金		9,885		9,573		9,249	
流動資産合計		644,396	29.5	691,409	29.5	594,221	27.1
固定資産							
1 有形固定資産	2						
(1) 貸与資産	3	1,235,430		1,312,269		1,279,773	
(2) 建物及び構築物		1,537		1,514		1,517	
(3) 機械装置及び 車両運搬具		1,357		1,326		1,322	
(4) 器具備品		1,825		2,110		1,819	
(5) 土地		1,410		1,410		1,410	
有形固定資産合計		1,241,560	57.0	1,318,630	56.4	1,285,844	58.7
2 無形固定資産							
(1) 貸与資産	3	252,289		277,921		261,914	
(2) その他		9,252		7,539		8,317	
無形固定資産合計		261,542	12.0	285,461	12.2	270,232	12.4
3 投資その他の資産							
(1) 投資有価証券	4	7,449		18,250		14,417	
(2) 繰延税金資産		5,822		2,308		4,000	
(3) その他		20,239		24,313		21,490	
貸倒引当金		62		6		19	
投資その他の資産合計		33,448	1.5	44,866	1.9	39,889	1.8
固定資産合計		1,536,551	70.5	1,648,958	70.5	1,595,966	72.9
資産合計		2,180,947	100.0	2,340,367	100.0	2,190,188	100.0

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
<b>(負債の部)</b>							
<b>流動負債</b>							
1		258,565		253,960		229,513	
2		142,406		120,319		134,718	
3		181,503		276,125		215,870	
4		119,739		101,826		106,642	
5	5	250,932		274,858		261,333	
6		3,846		4,861		6,477	
7		1,510		858		1,137	
8	6	5,355		4,449		5,255	
9		53,585		60,962		58,563	
流動負債合計		1,017,444	46.6	1,098,221	46.9	1,019,511	46.5
<b>固定負債</b>							
1		365,897		327,635		360,994	
2		134,509		142,367		134,864	
3	5	414,376		509,325		422,073	
4		77		253		92	
5		5,217		5,129		5,135	
6		977		1,033		1,137	
7	7	3,622		9,478		6,617	
8		12,583		19,235		14,998	
固定負債合計		937,262	43.0	1,014,458	43.4	945,913	43.2
負債合計		1,954,706	89.6	2,112,679	90.3	1,965,425	89.7
<b>(少数株主持分)</b>							
少数株主持分		5,548	0.3	5,679	0.2	5,907	0.3
<b>(資本の部)</b>							
資本金		9,983	0.4	9,983	0.4	9,983	0.5
資本剰余金		46,255	2.1	45,972	2.0	45,972	2.1
利益剰余金		184,426	8.4	176,672	7.5	173,384	7.9
その他有価証券評価差額金		1,144	0.1	4,138	0.2	2,371	0.1
為替換算調整勘定		872	0.0	437	0.0	800	0.0
自己株式		20,243	0.9	14,321	0.6	12,055	0.6
資本合計		220,692	10.1	222,007	9.5	218,855	10.0
負債、少数株主持分 及び資本合計		2,180,947	100.0	2,340,367	100.0	2,190,188	100.0

【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前連結会計年度の 連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1 事業収益		54,674			55,392			111,108		
2 金融収益		205	54,880	100.0	199	55,591	100.0	502	111,611	100.0
営業費用										
1 販売費及び 一般管理費	1	32,311			32,055			64,629		
2 金融費用		11,158	43,470	79.2	10,888	42,944	77.2	22,284	86,914	77.9
営業利益			11,410	20.8		12,647	22.8		24,697	22.1
営業外収益										
1 有価証券売却益		78						85		
2 その他		24	103	0.2	6	6	0.0	52	138	0.1
営業外費用										
1 持分法による 投資損失		121			75			240		
2 固定資産除却損		67			30			312		
3 有価証券評価損		55						104		
4 その他		27	272	0.5	1	108	0.2	45	703	0.6
経常利益			11,240	20.5		12,546	22.6		24,132	21.6
特別利益										
特別損失										
税金等調整前 中間(当期)純利益			11,240	20.5		12,546	22.6		24,132	21.6
法人税、住民税 及び事業税		2,041			3,399			6,405		
法人税等調整額		2,481	4,522	8.3	1,958	5,357	9.6	3,503	9,908	8.9
少数株主利益			489	0.9		237	0.5		935	0.8
中間(当期)純利益			6,228	11.3		6,950	12.5		13,287	11.9

【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
(資本剰余金の部)							
資本剰余金期首残高			45,448		45,972		45,448
資本剰余金増加高							
1 転換社債の株式への転換		523				523	
2 自己株式処分差益		283	806			283	806
資本剰余金減少高							
自己株式消却額						283	283
資本剰余金 中間期末(期末)残高			46,255		45,972		45,972
(利益剰余金の部)							
利益剰余金期首残高			180,234		173,384		180,234
利益剰余金増加高							
中間(当期)純利益		6,228	6,228	6,950	6,950	13,287	13,287
利益剰余金減少高							
1 配当金		1,932		2,123		3,887	
2 取締役賞与金		103		59		103	
3 自己株式消却額						16,146	
4 英国子会社等の国 際財務報告基準適 用による利益剰余 金減少高			2,036	1,478	3,662		20,137
利益剰余金 中間期末(期末)残高			184,426		176,672		173,384

【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
営業活動による キャッシュ・フロー							
1 税金等調整前 中間(当期)純利益			11,240		12,546		24,132
2 非資金損益項目							
(1) 減価償却費		251,986		268,160		513,148	
(2) その他		318	252,304	321	268,482	796	513,945
3 投資財務活動に 関する損益項目							
(1) 受取利息及び 受取配当金		152		132		344	
(2) 支払利息		9,843		9,996		19,814	
(3) 有価証券売却損益		77		-		84	
(4) その他		248	9,861	36	9,900	463	19,847
4 営業活動に伴う 資産及び負債の増減項目							
(1) 受取手形及び売掛金の 増加		24,108		63,931		42,425	
(2) 資産の流動化による入金		517,564		576,463		1,081,081	
(3) 資産の流動化に 係わる決済		443,249		510,923		933,862	
(4) 貸倒・ローン保証 引当金の増加(減少)		1,340		586		613	
(5) 貸与資産の売却損		1,044		438		2,023	
(6) 貸与資産の取得による 支出		315,715		333,853		633,121	
(7) 貸与資産の売却による 収入		30,396		29,097		53,279	
(8) 支払手形及び 買掛金の増加(減少)		13,163	245,890	33,255	270,040	39,988	512,399
5 その他							
(1) 退職給付引当金の減少		152		5		235	
(2) その他の資産 及び負債の増減		8,573	8,726	10,331	10,336	4,917	5,152
小計			18,789		10,552		40,372
6 法人税等の支払額			1,125		5,010		2,737
営業活動による キャッシュ・フロー			17,663		5,541		37,635

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)		前連結会計年度の 連結キャッシュ・ フロー計算書 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)	
		金額(百万円)		金額(百万円)		金額(百万円)	
投資活動による キャッシュ・フロー							
1 有価証券(現金同等物を 除く)の売却による収入			111				111
2 投資有価証券及び子会社 株式の取得による支出			43	1,071			5,092
3 投資有価証券及び子会社 株式の売却による収入			926	218			937
4 新規連結子会社の取得 による収入				541			
5 新規連結子会社の取得 による支出			1,532				1,537
6 有形・無形固定資産 (貸与資産を除く)の取得 による支出			1,627	1,768			2,954
7 有形・無形固定資産 (貸与資産を除く)の売却 による収入			14	14			25
8 利息及び配当金の受取額			168	166			258
投資活動による キャッシュ・フロー			1,982	1,899			8,252
財務活動による キャッシュ・フロー							
1 短期借入金の純増加額			1,624	6,212			9,670
2 コマーシャル・ペーパー の純増加額(純減少額)			2,404	60,033			31,997
3 長期借入れによる収入			4,590	29,940			35,186
4 長期借入金の返済 による支出			83,193	45,238			127,975
5 普通社債の発行による収入			70,816	26,083			113,219
6 普通社債の償還による支出			37,672	64,628			98,234
7 社債発行費			163	5			170
8 利息の支払額			10,665	10,166			21,085
9 自己株式の取得による支出			8,004	2,266			16,246
10 自己株式の売却による収入			0				0
11 配当金の支払額			1,932	2,123			3,887
12 少数株主への配当金 の支払額			189	218			280
財務活動による キャッシュ・フロー			67,194	2,378			77,805
現金及び現金同等物に 係る換算差額			306	60			234
現金及び現金同等物の 増加額(減少額)			51,206	1,324			48,187
現金及び現金同等物の 期首残高			123,262	75,074			123,262
現金及び現金同等物の 中間期末(期末)残高	1		72,055	76,398			75,074

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 22社            主要な連結子会社名            日立キャピタルオートリース株式会社、ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC            当中間連結会計期間において、当社が株式を取得したトセキキャピタル株式会社を、またヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLCが株式を取得したインダストリアル・エクイップメント・ファイナンスLtd.を、それぞれ新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社            会社名 第一信用保証株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            中間連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社            会社名 第一信用保証株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社            会社名 日本住宅ローン株式会社、ファイナンシャルブリッジ株式会社            当中間連結会計期間において、ユビキタス・ファインテック株式会社の株式を売却し、同社を持分法の適用範囲から除外いたしました。</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 24社            主要な連結子会社名            日立キャピタルオートリース株式会社、ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLC            当中間連結会計期間に設立した日立キャピタル信託株式会社および日立租賃(中国)有限公司を新たに連結の範囲に含めております。また、日立キャピタルデータサービス株式会社は日立トリプルウィン株式会社に吸収合併されたため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社            会社名 第一信用保証株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            同左</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社            会社名 第一信用保証株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社            会社名 日本住宅ローン株式会社、ファイナンシャルブリッジ株式会社</p>	<p>1 連結の範囲に関する事項</p> <p>(1) 連結子会社の数 23社            連結子会社名は「第1 企業の概況 4 関係会社の状況」に記載しているため、省略しております。            当連結会計年度において、当社が株式を取得したトセキキャピタル株式会社、ヒタチキャピタル(ユー・ケー)PLCが株式を取得したインダストリアル・エクイップメント・ファイナンスLtd.を、それぞれ新たに連結の範囲に含めております。            また、当連結会計年度に日立キャピタル綾瀬SC株式会社を設立し、新たに連結の範囲に含めております。</p> <p>(2) 非連結子会社 1社            会社名 第一信用保証株式会社            (連結の範囲から除いた理由)            連結財務諸表に重要な影響を及ぼしていないため、連結の範囲から除外しております。</p> <p>2 持分法の適用に関する事項</p> <p>(1) 持分法適用の非連結子会社数 1社            会社名 第一信用保証株式会社</p> <p>(2) 持分法適用の関連会社数 2社            会社名 日本住宅ローン株式会社、ファイナンシャルブリッジ株式会社            当連結会計年度において、ユビキタス・ファインテック株式会社の株式を売却し、同社を持分法の適用範囲から除外いたしました。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファン ディング有限会社 (持分法の適用範囲から除いた 理由) 中間連結純利益および連結利 益剰余金等に及ぼす影響が軽微 であり、かつ全体としても重要 性がないため持分法の適用範囲 から除外しております。</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社の中間決算日は中間 連結決算日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間連結決算日の市場 価格等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価 法 デリバティブ ...時価法</p>	<p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファン ディング有限会社 (持分法の適用範囲から除いた 理由) 同左</p> <p>3 連結子会社の中間決算日等に關 する事項 連結子会社のうち中間決算日が 中間連結決算日と異なる会社は、日 立租賃(中国)有限公司で、中間決 算日は平成17年 6月30日でありま す。 中間連結財務諸表の作成にあたっ ては同日現在の中間財務諸表を使用 し、中間連結決算日との間に生じた 重要な取引については、連結上必要 な調整を行っております。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左  時価のないもの ...同左  デリバティブ ...同左</p>	<p>(3) 持分法非適用の関連会社数 1社 会社名 日立アセットファン ディング有限会社 (持分法の適用範囲から除いた 理由) 連結純利益および利益剰余金 等に及ぼす影響が軽微であり、 かつ全体としても重要性がない ため持分法の適用範囲から除外 しております。</p> <p>3 連結子会社の事業年度等に關 する事項 連結子会社の決算日は連結決算 日と同一であります。</p> <p>4 会計処理基準に関する事項 (1) 重要な資産の評価基準及び 評価方法 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...連結決算日の市場価格 等に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売 却原価は移動平均法に より算定) 時価のないもの ...同左  デリバティブ ...同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間連結会計期間における追加計上額は710百万円、処分損失等に充当された額は497百万円であります。</p> <p>この結果、当中間連結会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は5,367百万円であります。</p> <p>その他の有形固定資産 主として定率法によっております。</p> <p>ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物(附属設備を除く)については定額法によっております。</p> <p>その他の無形固定資産 定額法によっております。</p> <p>なお、ソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 営業債権を個々の回収実績に応じて、正常先債権、要注意先債権、破綻懸念先債権、実質破綻先債権、破綻先債権の5区分に分類し、それぞれ次のとおり回収不能見込額を計上しております。</p> <p>( ) 正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。</p> <p>( ) 要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%~50%を計上しております。</p> <p>( ) 破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当中間連結会計期間における追加計上額は1,024百万円、処分損失等に充当された額は571百万円、為替換算による影響額は8百万円であり、この結果、当中間連結会計期間末の追加計上に係る減価償却累計額は5,813百万円であります。</p> <p>貸与資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>貸与資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>	<p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>貸与資産 リース期間を償却年数とする定額法によっております。 なお、貸与資産の処分損失に備えるため、減価償却費を追加で計上しており、当連結会計年度における追加計上額は1,214百万円、処分損失等に充当された額は1,006百万円、為替換算による影響額は22百万円であり、この結果、当連結会計年度末の追加計上に係る減価償却累計額は5,369百万円であります。</p> <p>貸与資産以外の有形固定資産 同左</p> <p>貸与資産以外の無形固定資産 同左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>( ) 実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありません。</p> <p>ローン保証引当金 ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。この中には内規上の役員分181百万円が含まれております。</p>	<p>ローン保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。</p>	<p>ローン保証引当金 同左</p> <p>退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、それぞれ発生の翌連結会計年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(4) 重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に 移転すると認められるもの以外 のファイナンス・リース取引に ついては、通常の賃貸借取引に 係る方法に準じた会計処理によ っております。</p> <p>(5) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によってお ります。 ただし、通貨スワップの付 されている外貨建負債につい ては振当処理、また、特例処 理の要件を満たす金利スワッ プについては特例処理によっ ております。 ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップ、通貨 スワップおよび金利 スワプション ヘッジ対象 ...債務および予定取引  ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスク および為替リスクをヘッジす る目的でデリバティブ取引を 行っております。 なお、デリバティブ取引の 相手先は、格付けの高い金融 機関に限定しております。</p>	<p>(4) 収益の計上基準 リース : 主としてリー ス期間経過に 応じて均等額 を収益計上す るリース期間 経過基準によ っております。 提携ローン 販売 : 契約時に一括 収益計上する 販売基準によ っております。 割賦債権 買取 : 回収期限到来 基準によって おります。 割賦販売 : 回収期限到来 基準によって おります。</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左  ヘッジ対象 ...債権、債務および予 定取引 ヘッジ方針 同左</p>	<p>(4) 収益の計上基準 同左</p> <p>(5) 重要なリース取引の処理方法 同左</p> <p>(6) 重要なヘッジ会計の方法 ヘッジ会計の方法 同左  ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左  ヘッジ対象 ...債務および予定取引 ヘッジ方針 同左</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。</p> <p>(6) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 国内会社における消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。 連結納税制度の適用 当中間連結会計期間から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金、預け金および容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。</p> <p>(7) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております</p> <p>5 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>	<p>ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>(7) その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 消費税等の会計処理 同左</p> <p>連結納税制度の適用 当連結会計年度から連結納税制度を適用しております。</p> <p>5 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同左</p>

## 会計処理の方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は事業構造の転換を進めており、当連結会計年度期首にオート事業を子会社の日立キャピタルオートリース株式会社に会社分割により移管しております。また、前連結会計年度には損害保険事業の買収を行いました。このような事業構造の変化に伴い、当中間連結会計期間から営業損益をより明瞭に表示するため、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産売却損益等を営業外損益に表示することにしました。</p> <p>この変更により、当中間連結会計期間の営業利益は従来よりも169百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当社は事業構造の転換を進めており、当連結会計年度期首にオート事業を子会社の日立キャピタルオートリース株式会社に会社分割により移管しております。また、前連結会計年度には損害保険事業の買収を行いました。このような事業構造の変化に伴い、当連結会計年度から営業損益をより明瞭に表示するため、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産売却損益等を営業外損益に表示することにしました。</p> <p>この変更により、当連結会計年度の営業利益は従来よりも564百万円増加しておりますが、経常利益及び税金等調整前当期純利益への影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間連結貸借対照表関係) 当中間連結会計期間末において貸与資産を有形固定資産と無形固定資産とに区分して表示しております。</p> <p>上記については、無形貸与資産が増加しており、貸与資産の状況をより明瞭に表示するために区分することといたしました。</p> <p>なお、前中間連結会計期間末の有形固定資産に含まれる貸与資産は1,116,724百万円、無形固定資産に含まれる貸与資産は248,668百万円であります。</p>	<p>(中間連結貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用されたことに伴い、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されました。これにより、当中間連結会計期間末において投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項において有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示しております。</p> <p>なお、当中間連結会計期間末の投資有価証券に含まれている当該出資額は41百万円、前中間連結会計期間末における投資その他の資産のその他に含まれている当該出資額は40百万円であります。</p>

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
1 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社グループが参加し、資金を預け入れているものであります。	1 同左	1 同左
2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,769,955百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,921,307百万円であります。	2 有形固定資産の減価償却累計額は、1,848,297百万円であります。
3 貸与資産は、当社グループの営業取引であるリース契約に係るものであります。	3 同左	3 同左
4 投資有価証券36百万円を営業保証金として差入れております。	4 投資有価証券44百万円を営業保証金として差入れております。	4 投資有価証券36百万円を営業保証金等として差入れております。
5 当社グループのリース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。	5 同左	5 同左
6 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 568,481百万円	6 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 506,622百万円	6 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 548,503百万円
7 保険業法第116条および第117条の規定等に基づく責任準備金および支払備金であります。	7 同左	7 同左
その他の債務の保証は次のとおりであります。 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 56百万円	その他の債務の保証は次のとおりであります。 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 31百万円	その他の債務の保証は次のとおりであります。 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 44百万円

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度末 (平成17年3月31日)
<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務および関係会社等に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 及び貸出 コミット メントの総額 263,783百万円 貸出実行残高 11,689百万円 差引額 252,093百万円</p> <p>なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>立替限度額 410,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 410,000百万円</p> <p>なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のためにコマーシャル・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p>	<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務および関係会社に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 及び貸出 コミット メントの総額 276,737百万円 貸出実行残高 21,820百万円 差引額 254,917百万円</p> <p>同左</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>立替限度額 410,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 410,000百万円</p> <p>同左</p>	<p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務および関係会社に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>当座貸越契約 及び貸出 コミット メントの総額 266,576百万円 貸出実行残高 16,169百万円 差引額 250,407百万円</p> <p>同左</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマーシャル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。</p> <p>立替限度額 410,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 410,000百万円</p> <p>同左</p>

## (中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 14,934百万円</p> <p>退職給付費用 1,535百万円</p> <p>福利厚生費 1,783百万円</p> <p>賃借料 1,880百万円</p> <p>通信費 629百万円</p> <p>事務委託費 1,837百万円</p> <p>貸倒引当金及び ローン保証 2,050百万円</p> <p>引当金繰入差額</p> <p>その他 7,659百万円</p> <hr/> <p>販売費及び 一般管理費 32,311百万円</p> <p>合計</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 15,506百万円</p> <p>退職給付費用 1,097百万円</p> <p>福利厚生費 1,776百万円</p> <p>賃借料 1,896百万円</p> <p>通信費 698百万円</p> <p>事務委託費 1,693百万円</p> <p>貸倒引当金及び ローン保証 1,854百万円</p> <p>引当金繰入差額</p> <p>その他 7,532百万円</p> <hr/> <p>販売費及び 一般管理費 32,055百万円</p> <p>合計</p>	<p>1 販売費及び一般管理費の内訳は、次のとおりであります。</p> <p>従業員給料手当 29,889百万円</p> <p>退職給付費用 3,096百万円</p> <p>福利厚生費 3,601百万円</p> <p>賃借料 3,900百万円</p> <p>通信費 1,261百万円</p> <p>事務委託費 3,504百万円</p> <p>貸倒引当金及び ローン保証 3,943百万円</p> <p>引当金繰入差額</p> <p>その他 15,431百万円</p> <hr/> <p>販売費及び 一般管理費 64,629百万円</p> <p>合計</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																								
<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="231 504 574 674"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,845百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td> <td>45,210百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>72,055百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,845百万円	関係会社預け金勘定	45,210百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	72,055百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当中間連結会計期間末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="652 504 995 674"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,483百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td> <td>49,915百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>76,398百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,483百万円	関係会社預け金勘定	49,915百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	76,398百万円	<p>1 現金及び現金同等物の当連結会計年度末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <table data-bbox="1067 504 1410 674"> <tr> <td>現金及び預金勘定</td> <td>26,337百万円</td> </tr> <tr> <td>関係会社預け金勘定</td> <td>48,736百万円</td> </tr> <tr> <td><hr/></td> <td></td> </tr> <tr> <td>現金及び現金同等物</td> <td>75,074百万円</td> </tr> </table>	現金及び預金勘定	26,337百万円	関係会社預け金勘定	48,736百万円	<hr/>		現金及び現金同等物	75,074百万円
現金及び預金勘定	26,845百万円																									
関係会社預け金勘定	45,210百万円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	72,055百万円																									
現金及び預金勘定	26,483百万円																									
関係会社預け金勘定	49,915百万円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	76,398百万円																									
現金及び預金勘定	26,337百万円																									
関係会社預け金勘定	48,736百万円																									
<hr/>																										
現金及び現金同等物	75,074百万円																									

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引	リース物件の所有権が借主に移転 すると認められるもの以外のファイ ナンス・リース取引
1 借主側	1 借主側	1 借主側
(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 中間期末残高相当額	(1) リース物件の取得価額相当 額、減価償却累計額相当額及び 期末残高相当額
器具備品	器具備品	器具備品
取得価額相当額 (百万円) 1,807	取得価額相当額 (百万円) 1,671	取得価額相当額 (百万円) 1,776
減価償却累計額 相当額(百万円) 836	減価償却累計額 相当額(百万円) 1,099	減価償却累計額 相当額(百万円) 995
中間期末残高 相当額(百万円) 971	中間期末残高 相当額(百万円) 572	期末残高相当額 (百万円) 781
(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料中間期末残高 相当額	(2) 未経過リース料期末残高相当 額
1年内 48,217百万円	1年内 24,267百万円	1年内 35,681百万円
1年超 27,034百万円	1年超 1,716百万円	1年超 11,774百万円
合計 75,251百万円	合計 25,983百万円	合計 47,455百万円
なお、未経過リース料中間期 末残高相当額には、転貸リース に係る未経過リース料の中間期 末残高を含めております。	同左	なお、未経過リース料期末 残高相当額には、転貸リース に係る未経過リース料の期末 残高を含めております。
(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額	(3) 支払リース料、減価償却費相 当額及び支払利息相当額
支払リース料 239百万円	支払リース料 214百万円	支払リース料 472百万円
減価償却費 相当額 232百万円	減価償却費 相当額 209百万円	減価償却費 相当額 461百万円
支払利息相当額 5百万円	支払利息相当額 3百万円	支払利息相当額 9百万円
(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法	(4) 減価償却費相当額及び利息相 当額の算定方法
減価償却費相当額の算定方 法は、リース期間を償却年数 とし残存価額を零とする定額 法によっており、また、利息 相当額はリース料総額とリー ス物件の取得価額相当額との 差額とし、各期への配分方法 については利息法によってお ります。	同左	同左

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																														
<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,050,647</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">914,285</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,136,361</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">415,984百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">813,343百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,229,327百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">216,007百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">192,086百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">19,282百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料 該当ありません。</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">73,677百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">127,161百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">200,839百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額(百万円)	2,050,647	減価償却累計額(百万円)	914,285	中間期末残高(百万円)	1,136,361	1年内	415,984百万円	1年超	813,343百万円	合 計	1,229,327百万円	受取リース料	216,007百万円	減価償却費	192,086百万円	受取利息相当額	19,282百万円	1年内	73,677百万円	1年超	127,161百万円	合 計	200,839百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,191,190</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">970,609</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,220,581</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">403,689百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">846,082百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,249,771百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">227,182百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">204,065百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">20,414百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料 同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,278百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">135,263百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">212,542百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額(百万円)	2,191,190	減価償却累計額(百万円)	970,609	中間期末残高(百万円)	1,220,581	1年内	403,689百万円	1年超	846,082百万円	合 計	1,249,771百万円	受取リース料	227,182百万円	減価償却費	204,065百万円	受取利息相当額	20,414百万円	1年内	77,278百万円	1年超	135,263百万円	合 計	212,542百万円	<p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <thead> <tr> <th style="width: 80%;"></th> <th style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,119,950</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">941,929</td> </tr> <tr> <td>期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,178,020</td> </tr> </tbody> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">402,269百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">830,982百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">1,233,252百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取リース料</td> <td style="text-align: right;">437,837百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">減価償却費</td> <td style="text-align: right;">390,425百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">受取利息相当額</td> <td style="text-align: right;">39,751百万円</td> </tr> </tbody> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>未経過リース料 同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>未経過リース料</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tbody> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年内</td> <td style="text-align: right;">77,482百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">1年超</td> <td style="text-align: right;">133,380百万円</td> </tr> <tr> <td style="padding-left: 20px;">合 計</td> <td style="text-align: right; border-top: 1px solid black;">210,862百万円</td> </tr> </tbody> </table>		貸与資産	取得価額(百万円)	2,119,950	減価償却累計額(百万円)	941,929	期末残高(百万円)	1,178,020	1年内	402,269百万円	1年超	830,982百万円	合 計	1,233,252百万円	受取リース料	437,837百万円	減価償却費	390,425百万円	受取利息相当額	39,751百万円	1年内	77,482百万円	1年超	133,380百万円	合 計	210,862百万円
	貸与資産																																																																															
取得価額(百万円)	2,050,647																																																																															
減価償却累計額(百万円)	914,285																																																																															
中間期末残高(百万円)	1,136,361																																																																															
1年内	415,984百万円																																																																															
1年超	813,343百万円																																																																															
合 計	1,229,327百万円																																																																															
受取リース料	216,007百万円																																																																															
減価償却費	192,086百万円																																																																															
受取利息相当額	19,282百万円																																																																															
1年内	73,677百万円																																																																															
1年超	127,161百万円																																																																															
合 計	200,839百万円																																																																															
	貸与資産																																																																															
取得価額(百万円)	2,191,190																																																																															
減価償却累計額(百万円)	970,609																																																																															
中間期末残高(百万円)	1,220,581																																																																															
1年内	403,689百万円																																																																															
1年超	846,082百万円																																																																															
合 計	1,249,771百万円																																																																															
受取リース料	227,182百万円																																																																															
減価償却費	204,065百万円																																																																															
受取利息相当額	20,414百万円																																																																															
1年内	77,278百万円																																																																															
1年超	135,263百万円																																																																															
合 計	212,542百万円																																																																															
	貸与資産																																																																															
取得価額(百万円)	2,119,950																																																																															
減価償却累計額(百万円)	941,929																																																																															
期末残高(百万円)	1,178,020																																																																															
1年内	402,269百万円																																																																															
1年超	830,982百万円																																																																															
合 計	1,233,252百万円																																																																															
受取リース料	437,837百万円																																																																															
減価償却費	390,425百万円																																																																															
受取利息相当額	39,751百万円																																																																															
1年内	77,482百万円																																																																															
1年超	133,380百万円																																																																															
合 計	210,862百万円																																																																															

(有価証券関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	36	36	0
社債	99	100	0
合計	136	137	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	4,120	6,031	1,910
社債	101	100	0
合計	4,222	6,132	1,909

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額  
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	1,043	1,043	0
合計	1,043	1,043	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	中間連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	6,258	13,191	6,932
その他	25	41	15
合計	6,284	13,232	6,948

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び中間連結貸借対照表計上額  
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

1 満期保有目的の債券で時価のあるもの

	連結貸借対照表 計上額(百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
国債	36	36	0
社債	99	100	0
合計	136	136	0

2 その他有価証券で時価のあるもの

	取得原価(百万円)	連結貸借対照表 計上額(百万円)	差額 (百万円)
株式	6,120	10,099	3,979
社債	101	100	1
その他	22	32	9
合計	6,244	10,231	3,987

3 時価評価されていない主な有価証券の内容及び連結貸借対照表計上額  
金額の重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間末(平成16年9月30日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

当中間連結会計期間末(平成17年9月30日)

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益の状況

対象物の種類	取引の種類	契約額等(百万円)	時価(百万円)	評価損益(百万円)
金利	スワップ取引	1,553	53	53
合計		1,553	53	53

(注)ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引は除いております。

前連結会計年度末(平成17年3月31日)

当社グループは、デリバティブ取引にはヘッジ会計を適用しているため、該当事項はありません。

(セグメント情報)

【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	49,949	4,846	54,796	83	54,880
(2) セグメント間の 内部営業収益	61	4,050	4,112	(4,112)	
計	50,011	8,897	58,909	(4,029)	54,880
営業費用	38,962	7,373	46,336	(2,866)	43,470
営業利益	11,048	1,524	12,572	(1,162)	11,410

(注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

大企業・官公庁から中小企業までを顧客とし、情報関連機器、産業機械、医療機器、農水機器などの設備投資ニーズ等に応えるリース、ローンの提供、および一般消費者を顧客とする自動車、家電・リフォーム、住宅など生活向上をサポートする販売金融等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融およびペイメントに関するサービス等を提供する「カード事業」、損害保険に係る商品の開発、販売、引受等を行う「損害保険事業」、証券化のアレンジメント等企業財務に関するサービスの提供および証券化商品の取次や販売を行う「証券化事業」、ならびに支払・回収代行および決済代行等の金融サービスならびに業務代行を行う「アウトソーシング事業」であります。なお、この4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括して表示しております。

2 外部顧客に対する営業収益のうち、「消去又は全社」の項目に記載した83百万円は本社管理部門の金融収益等であります。

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は936百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

なお、当中間連結会計期間において、営業利益をより明瞭に表示するため、情報処理費等の本社管理部門に係る費用の配賦方法を変更しております。これにより、営業利益は従来よりも「ファイナンス事業」において1,622百万円、「金融サービス附帯事業」において41百万円、それぞれ減少しております。また、「消去又は全社」においては1,663百万円増加しております。

4 当中間連結会計期間より会計処理の方法の変更を行なっているために、当中間連結会計期間の営業利益は従来よりも「ファイナンス事業」において125百万円、「金融サービス附帯事業」において59百万円、それぞれ増加しております。また、「消去又は全社」においては15百万円減少しております。

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	49,919	5,590	55,510	81	55,591
(2) セグメント間の 内部営業収益	72	4,133	4,206	(4,206)	-
計	49,991	9,724	59,716	(4,124)	55,591
営業費用	38,457	7,954	46,412	(3,467)	42,944
営業利益	11,533	1,770	13,304	(656)	12,647

(注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しており、その内容は次のとおりであります。

(1) ファイナンス事業

法人等を顧客とし、情報関連機器、産業機械、建設機械、医療機器、農水機器等設備投資のニーズに応えるリース、レンタル、信用保証、割賦等の提供、および一般消費者を顧客とし、自動車、家電・リフォーム、住宅等生活向上をサポートするリース、信用保証、金融サービス等を提供する事業であります。

(2) 金融サービス附帯事業

クレジットカードを媒体とした金融サービスを提供する「カード事業」、損害保険に係る商品・サービスを提供する「損害保険事業」、証券化や信託スキームを活用して企業財務に関するサービスを提供する「証券化事業」、支払・回収代行および決済代行等のサービスを提供する「アウトソーシング事業」であります。これらの4つの事業は、それぞれ事業規模が小さいため、「金融サービス附帯事業」として一括表示しております。

2 外部顧客に対する営業収益のうち、「消去又は全社」の項目に記載した81百万円は本社管理部門の金融収益等であります。

3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は421百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	ファイナンス 事業 (百万円)	金融サービス 附帯事業 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益					
営業収益					
(1) 外部顧客に対する 営業収益	101,614	9,812	111,427	183	111,611
(2) セグメント間の 内部営業収益	123	8,093	8,216	(8,216)	-
計	101,737	17,905	119,643	(8,032)	111,611
営業費用	78,357	14,867	93,224	(6,310)	86,914
営業利益	23,380	3,038	26,418	(1,721)	24,697

- (注) 1 事業の区分は、事業内容を勘案して決定しております。  
各事業区分の主な内容は、「第1 企業の概況 3 事業の内容」に記載しております。  
なお、「カード事業」、「損害保険事業」、「証券化事業」および「アウトソーシング事業」の4事業については、「金融サービス附帯事業」として一括して表示しております。
- 2 外部顧客に対する営業収益のうち、「消去又は全社」の項目に記載した183百万円は本社管理部門の金融収益等であります。
- 3 営業費用のうち、「消去又は全社」の項目に含めた配賦不能営業費用の金額は1,278百万円であり、その主なものは、本社管理部門に係る費用であります。  
なお、当連結会計年度において、営業利益をより明瞭に表示するため、情報処理費等の本社管理部門に係る費用の配賦方法を変更しております。これにより、営業利益は従来よりも「ファイナンス事業」において1,709百万円、「金融サービス附帯事業」において42百万円、それぞれ減少しております。また、「消去又は全社」においては、1,751百万円増加しております。
- 4 当連結会計年度より会計処理の方法の変更を行っているために、当連結会計年度の営業利益は従来よりも「ファイナンス事業」において411百万円、「金融サービス附帯事業」において86百万円、「消去又は全社」において66百万円増加しております。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	42,748	10,948	1,183	54,880		54,880
(2) セグメント間の 内部営業収益	13			13	(13)	
計	42,762	10,948	1,183	54,893	(13)	54,880
営業費用	33,349	9,269	864	43,483	(13)	43,470
営業利益	9,412	1,678	319	11,410		11,410

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	41,456	12,779	1,356	55,591		55,591
(2) セグメント間の 内部営業収益	23	(2)		21	(21)	
計	41,479	12,776	1,356	55,612	(21)	55,591
営業費用	30,587	11,361	1,015	42,965	(21)	42,944
営業利益	10,891	1,415	340	12,647		12,647

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	日本 (百万円)	欧米 (百万円)	その他 の地域 (百万円)	計 (百万円)	消去 又は全社 (百万円)	連結 (百万円)
営業損益						
営業収益						
(1) 外部顧客に対する 営業収益	85,401	23,641	2,568	111,611		111,611
(2) セグメント間の 内部営業収益	36			36	(36)	
計	85,437	23,641	2,568	111,647	(36)	111,611
営業費用	65,530	19,669	1,750	86,950	(36)	86,914
営業利益	19,906	3,972	818	24,697		24,697

- (注) 1 営業費用のうち「消去又は全社」の項目に含めるべき配賦不能営業費用の金額はありません。  
 2 国または地域の区分は、経済活動の類似性によっております。  
 3 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。  
 (1) 欧米：英国、アイルランド、米国  
 (2) その他の地域：シンガポール等  
 4 前中間連結会計期間において会計処理の方法の変更を行っているために、前中間連結会計期間の営業利益は従来よりも日本で169百万円増加しております。  
 5 前連結会計年度において会計処理の方法の変更を行っているために、前連結会計年度の営業利益は従来よりも日本で560百万円、その他の地域で3百万円増加しております。

【海外売上高】

前中間連結会計期間(自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益(百万円)	10,948	1,183	12,131
連結営業収益(百万円)			54,880
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	19.9	2.2	22.1

当中間連結会計期間(自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益(百万円)	12,776	1,356	14,133
連結営業収益(百万円)			55,591
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	23.0	2.4	25.4

前連結会計年度(自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)

	欧米	その他の地域	計
海外営業収益(百万円)	23,641	2,568	26,210
連結営業収益(百万円)			111,611
連結営業収益に占める 海外営業収益の割合(%)	21.2	2.3	23.5

(注) 1 国または地域の区分は、経済活動の類似性によっております。

2 各区分に属する主な国または地域は次のとおりであります。

(1) 欧米：英国、アイルランド、米国

(2) その他の地域：シンガポール等

3 海外営業収益は、当社および連結子会社の本邦以外の国または地域における営業収益であります。

## ( 1 株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1株当たり純資産額 1,806円97銭	1株当たり純資産額 1,899円23銭	1株当たり純資産額 1,854円25銭
1株当たり中間純利益 52円21銭	1株当たり中間純利益 59円30銭	1株当たり当期純利益 110円55銭
潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 49円89銭	潜在株式調整後 1株当たり中間純利益 59円27銭	潜在株式調整後 1株当たり当期純利益 108円02銭
(1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	(1株当たり中間純利益及び潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎)	(1株当たり当期純利益及び潜在株式調整後1株当たり当期純利益の算定上の基礎)
中間純利益 6,228百万円	中間純利益 6,950百万円	当期純利益 13,287百万円
普通株主に帰属しない金額 百万円	普通株主に帰属しない金額 - 百万円	普通株主に帰属しない金額 58百万円
普通株式に係る中間純利益 6,228百万円	普通株式に係る中間純利益 6,950百万円	普通株式に係る当期純利益 13,228百万円
普通株式の期中平均株式数 119,285,286株	普通株式の期中平均株式数 117,221,425株	普通株式の期中平均株式数 119,663,080株
中間純利益調整額 0百万円	中間純利益調整額 2百万円	当期純利益調整額 2百万円
普通株式増加数		普通株式増加数
転換社債に係る潜在株式 5,547,604株		転換社債に係る潜在株式 2,781,401株

(重要な後発事象)

前中間連結会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>平成16年12月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を下記のとおり行いました。</p> <p>1 理由 : 事業規模に見合った発行済株式数とするため及び株主価値向上に資するため</p> <p>2 消却の方法 : 自己株式処分差益(その他資本剰余金)及び中間未処分利益から減額</p> <p>3 消却した株式の数 : 10,000,000株</p> <p>4 消却の時期 : 平成16年12月22日</p> <p>5 消却総額 : 16,430百万円</p>		<p>平成17年 4月 7日開催の当社の取締役会で、中国において日立(中国)有限公司との合弁(日立グループ独資)によるリース会社の設立を決議しました。</p> <p>1 設立目的 : 金融自由化が進展中の中国市場への進出を図ると共に、新市場でのリース事業の成長戦略を創造開発するため。</p> <p>2 会社名及び所在地 : 日立租賃(中国)有限公司、中国北京市</p> <p>3 事業内容 : リース業務及び附帯業務</p> <p>4 設立時期 : 平成17年 4月</p> <p>5 事業開始時期 : 平成17年 7月</p> <p>6 その他 : 資本金 : 20百万米ドル 出資者及び出資比率 : 当社75%、日立(中国)有限公司25%</p>

(2) 【その他】

特記すべき事項はありません。

## 2 【中間財務諸表等】

### (1) 【中間財務諸表】

#### 【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
流動資産							
1		14,677		14,485		15,298	
2		197		63		39	
3	1	253,950		242,781		222,133	
4	2	45,135		49,841		48,660	
5		2,195		2,484		2,415	
6		66,914		76,446		71,068	
		貸倒引当金		3,343		3,206	
		3,250					
		流動資産合計	21.2	382,760	20.3	356,410	19.6
固定資産							
1	3	1,106,313		1,157,882		1,139,205	
		(1) 貸与資産		1,154,892		1,136,181	
		(2) その他		2,989		3,023	
2		255,571		279,798		264,463	
		(1) 貸与資産		275,059		259,254	
		(2) その他		4,738		5,209	
3		50,697		60,653		55,651	
		(1) 投資有価証券		16,593		13,516	
		(2) 関係会社株式		19,612		17,248	
		(3) 繰延税金資産				1,416	
		(4) その他		24,446		23,469	
		固定資産合計	78.8	1,498,334	79.7	1,459,320	80.4
		資産合計	100.0	1,881,094	100.0	1,815,730	100.0

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(負債の部)							
流動負債							
1		8,269		4,206		4,136	
2		196,313		232,067		213,611	
3		5,479		3,700		4,708	
4		66,958		41,257		57,419	
5		134,000		210,000		172,300	
6		62,000		63,500		70,500	
7	6	243,693		261,153		247,468	
8		2,182		3,905		4,677	
9		16,246		14,910		15,869	
10	7	2,150		1,699		1,985	
11	8	21,013		23,956		25,135	
		758,305	42.3	860,357	45.7	817,811	45.0
流動負債合計							
固定負債							
1		298,500		235,000		265,000	
2		114,903		106,146		113,844	
3	6	402,552		456,765		402,032	
4				116			
5		3,801		3,387		3,403	
6		805		822		911	
7		6,079		7,958		7,218	
8		6,234		8,948		7,585	
		832,876	46.5	819,145	43.6	799,995	44.1
固定負債合計							
負債合計							
		1,591,182	88.8	1,679,503	89.3	1,617,806	89.1

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
資本金		9,983	0.5	9,983	0.5	9,983	0.6
資本剰余金							
1 資本準備金		44,535		44,535		44,535	
2 その他資本剰余金		283					
資本剰余金合計		44,818	2.5	44,535	2.4	44,535	2.5
利益剰余金							
1 利益準備金		2,389		2,389		2,389	
2 任意積立金		155,065		145,065		155,065	
3 中間未処分利益		8,127		9,826			
4 当期末処理損失						4,307	
利益剰余金合計		165,582	9.2	157,281	8.4	153,147	8.4
その他有価証券評価差額金		1,082	0.1	4,112	0.2	2,313	0.1
自己株式		20,243	1.1	14,321	0.8	12,055	0.7
資本合計		201,222	11.2	201,590	10.7	197,924	10.9
負債・資本合計		1,792,405	100.0	1,881,094	100.0	1,815,730	100.0

【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)			当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			前事業年度の 要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)		
		金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)	金額(百万円)		百分比 (%)
営業収益										
1 事業収益		32,862			30,085		64,243			
2 金融収益		864	33,727	100.0	1,001	31,086	100.0	1,923	66,166	100.0
営業費用										
1 販売費及び 一般管理費		19,036			16,346		36,513			
2 金融費用		6,397	25,433	75.4	4,499	20,845	67.1	11,880	48,393	73.1
営業利益			8,293	24.6		10,240	32.9		17,773	26.9
営業外収益										
1 有価証券売却益		3			26		3			
2 その他		4	7	0.0	0	26	0.1	11	14	0.0
営業外費用										
1 固定資産除却損		46			6		241			
2 その他		20	67	0.2	1	8	0.0	75	316	0.5
経常利益			8,233	24.4		10,258	33.0		17,471	26.4
特別利益										
特別損失										
税引前中間(当期) 純利益			8,233	24.4		10,258	33.0		17,471	26.4
法人税、住民税 及び事業税	1	253			3,760		2,860			
法人税等調整額		3,448	3,195	9.5	240	4,000	12.9	3,907	6,767	10.2
中間(当期)純利益			5,038	14.9		6,258	20.1		10,704	16.2
前期繰越利益			3,088			3,568			3,088	
自己株式消却額									16,146	
中間配当額									1,954	
中間未処分利益			8,127			9,826				
当期未処理損失									4,307	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...償却原価法 子会社株式及び関連会社株式 ...移動平均法による原価法 その他有価証券 時価のあるもの ...中間決算日の市場価格等 に基づく時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの ...移動平均法による原価法 (2) デリバティブ ...時価法 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 貸与資産 リース期間を償却年数とする 定額法によっております。 なお、貸与資産の処分損失に 備えるため、減価償却費を追加 で計上しており、当中間会計期 間における追加計上額は573百 万円、処分損失等に充当された 額は409百万円であります。 この結果、当中間会計期間末 の追加計上に係る減価償却累計 額は4,850百万円であります。 (2) その他の有形固定資産 定率法によっております。 ただし、平成10年 4月 1日以 降に取得した建物(附属設備を 除く)については定額法によっ ております。 (3) その他の無形固定資産 定額法によっております。 なお、ソフトウェアについて は、社内における利用可能期間 (5年)に基づく定額法によっ ております。 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 営業債権を個々の回収実績に 応じて、正常先債権、要注意先 債権、破綻懸念先債権、実質破 綻先債権、破綻先債権の5区分 に分類し、それぞれ次のとおり 回収不能見込額を計上しており ます。</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...同左 時価のないもの ...同左 (2) デリバティブ ...同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 貸与資産 リース期間を償却年数とする 定額法によっております。 なお、貸与資産の処分損失に 備えるため、減価償却費を追加 で計上しており、当中間会計期 間における追加計上額は899 百万円、処分損失等に充当され た額は434百万円であります。 この結果、当中間会計期間末 の追加計上に係る減価償却累計 額は5,190百万円であります。 (2) 貸与資産以外の有形固定資産 同左 (3) 貸与資産以外の無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>	<p>1 資産の評価基準および評価方法 (1) 有価証券 満期保有目的の債券 ...同左 子会社株式及び関連会社株式 ...同左 その他有価証券 時価のあるもの ...決算日の市場価格等に基づ く時価法 (評価差額は全部資本直 入法により処理し、売却 原価は移動平均法により 算定) 時価のないもの ...同左 (2) デリバティブ ...同左 2 固定資産の減価償却の方法 (1) 貸与資産 リース期間を償却年数とする 定額法によっております。 なお、貸与資産の処分損失に 備えるため、減価償却費を追加 で計上しており、当事業年度に おける追加計上額は870百万 円、処分損失等に充当された額 は831百万円であります。 この結果、当事業年度末の追 加計上に係る減価償却累計額は 4,725百万円であります。 (2) 貸与資産以外の有形固定資産 同左 (3) 貸与資産以外の無形固定資産 同左 3 引当金の計上基準 (1) 貸倒引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>正常先債権は、過去の貸倒実績率を適用して算出した回収不能見込額に、回収期間等の事業特性を考慮した額を計上しております。</p> <p>要注意先債権は、各債権の状況に応じてその10%～50%を計上しております。</p> <p>破綻懸念先債権は、その全額を計上しております。</p> <p>実質破綻先債権および破綻先債権については、その全額を貸倒損失として費用処理しておりますので、貸倒引当金としての計上額はありませ</p> <p>ん。</p> <p>(2) ローン保証引当金 ローン保証債務に対して、貸倒引当金と同等の基準で回収不能見込額を計上しております。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異については5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。この中には当社内規上の役員分178百万円が含まれております。</p>	<p>(2) ローン保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づき計算を行い、その予定額を全額計上しております。</p>	<p>(2) ローン保証引当金 同左</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務および年金資産の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>会計基準変更時差異は、5年による按分額を費用処理しております。</p> <p>数理計算上の差異は、各事業年度の発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法によっており、翌事業年度から費用処理することとしております。</p> <p>過去勤務債務は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間による定額法により費用処理しております。</p> <p>(4) 役員退職慰労引当金 同左</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>4 リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>5 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理によっております。 ただし、通貨スワップの付されている外貨建負債については振当処理、また、特例処理の要件を満たす金利スワップについては特例処理によっております。</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...金利スワップおよび通貨スワップ ヘッジ対象 ...債務および予定取引</p>	<p>4 収益の計上基準 (1) リース : 主としてリース期間経過に応じて均等額を収益計上するリース期間経過基準によっております。 (2) 提携ローン販売 : 契約時に一括収益計上する販売基準によっております。 (3) 割賦債権買取 : 回収期限到来基準によっております。 (4) 割賦販売 : 回収期限到来基準によっております。</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...債権、債務および予定取引</p>	<p>4 収益の計上基準 同左</p> <p>5 リース取引の処理方法 同左</p> <p>6 ヘッジ会計の方法 (1) ヘッジ会計の方法 同左</p> <p>(2) ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段 ...同左 ヘッジ対象 ...債務および予定取引</p>

<p>前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)</p>	<p>当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)</p>	<p>前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)</p>
<p>(3) ヘッジ方針 財務活動に係る金利リスクおよび為替リスクをヘッジする目的でデリバティブ取引を行っております。 なお、デリバティブ取引の相手先は、格付けの高い金融機関に限定しております。</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象のキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段のキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。</p> <p>6 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 税抜方式によっております。 (2) 連結納税制度の適用 当中間会計期間から連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 ヘッジ対象の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とヘッジ手段の相場変動又はキャッシュ・フロー変動の累計とを比較し、両者の変動額の比率分析で判定しております。</p> <p>7 その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(3) ヘッジ方針 同左</p> <p>(4) ヘッジ有効性評価の方法 同左</p> <p>7 その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項 (1) 消費税等の会計処理 同左 (2) 連結納税制度の適用 当事業年度から連結納税制度を適用しております。</p>

## 会計処理の方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>当社は事業構造の転換を進めており、当事業年度期首にオート事業を子会社の日立キャピタルオートリース株式会社に会社分割により移管しております。また、前事業年度には損害保険事業の買収を行いました。このような事業構造の変化に伴い、当中間会計期間から営業損益をより明瞭に表示するため、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産売却損益等を営業外損益に表示することにしました。</p> <p>この変更により、当中間会計期間の営業利益は従来よりも59百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前中間純利益への影響はありません。</p>	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間より、固定資産の減損に係る会計基準(「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」(企業会計審議会 平成14年 8月 9日))及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第 6号 平成15年 10月31日)を適用しております。これによる損益に与える影響はありません。</p>	<p>当社は事業構造の転換を進めており、当事業年度期首にオート事業を子会社の日立キャピタルオートリース株式会社に会社分割により移管しております。また、前事業年度には損害保険事業の買収を行いました。このような事業構造の変化に伴い、当事業年度から営業損益をより明瞭に表示するため、有価証券売却損益、有価証券評価損、固定資産売却損益等を営業外損益に表示することにしました。</p> <p>この変更により、当事業年度の営業利益は従来よりも301百万円増加しておりますが、経常利益及び税引前当期純利益への影響はありません。</p>

## 表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)
<p>(中間貸借対照表関係) 当中間会計期間末において貸与資産を有形固定資産と無形固定資産とに区分して表示しております。 上記については、無形貸与資産が増加しており、貸与資産の状況をより明瞭に表示するために区分することといたしました。 なお、前中間会計期間末の有形固定資産に含まれる貸与資産は998,735百万円、無形固定資産に含まれる貸与資産は245,806百万円であります。</p>	<p>(中間貸借対照表関係) 「証券取引法等の一部を改正する法律」(平成16年法律第97号)が平成16年 6月 9日に公布され、平成16年12月 1日より適用されたことに伴い、「金融商品会計に関する実務指針」(会計制度委員会報告第14号)が平成17年 2月15日付で改正されました。これにより、当中間会計期間末において投資事業有限責任組合およびこれに類する組合への出資(証券取引法第 2条第 2項において有価証券とみなされるもの)を投資有価証券として表示しております。 なお、当中間会計期間末の投資有価証券に含まれている当該出資額は41百万円、前中間会計期間末における投資その他の資産のその他に含まれている当該出資額は40百万円であります。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>1 売掛金は、割賦販売および割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権69,394百万円を含んでおります。</p> <p>2 当社の親会社である株式会社日立製作所がグループ会社を対象に行っている資金集中取引に当社が参加し、資金を預け入れているものであります。</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、1,644,020百万円であります。</p> <p>4 貸与資産は、当社の営業取引であるリース契約に係るものであります。</p> <p>5 投資有価証券36百万円を営業保証金として差入れております。</p> <p>6 当社のリース料債権を流動化したことに伴い発生した債務であります。</p> <p>7 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 257,014百万円</p> <p>8 仮払消費税等および仮受消費税等は相殺のうえ、流動負債のその他に含めて表示しております。 その他の債務の保証は次のとおりであります。 (1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 56百万円 (2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 21,066百万円 (外貨建189,705千U.S.\$) ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC 104,771百万円 (外貨建523,699千STG. £) (3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 23,653百万円 (外貨建213,000千U.S.\$) ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC 23,849百万円 (外貨建119,212千STG. £)</p>	<p>1 売掛金は、割賦販売および割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権57,144百万円を含んでおります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、1,783,056百万円であります。</p> <p>4 同左</p> <p>5 投資有価証券44百万円を営業保証金として差入れております。</p> <p>6 同左</p> <p>7 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 235,262百万円</p> <p>8 同左</p> <p>その他の債務の保証は次のとおりであります。 (1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 31百万円 (2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 36,492百万円 (外貨建322,345千U.S.\$) ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC 95,134百万円 (外貨建477,608千STG. £) (3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 17,207百万円 (外貨建152,000千U.S.\$) ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC 48,917百万円 (外貨建245,580千STG. £)</p>	<p>1 売掛金は、割賦販売および割賦債権買取等に係る回収期限未到来の売掛債権等であります。 なお、住宅ローン等に係る貸付債権40,366百万円を含んでおります。</p> <p>2 同左</p> <p>3 有形固定資産の減価償却累計額は、1,715,386百万円であります。</p> <p>4 同左</p> <p>5 投資有価証券36百万円を営業保証金として差入れております。</p> <p>6 同左</p> <p>7 提携ローン販売等に係る顧客に対する保証債務額 222,333百万円</p> <p>その他の債務の保証は次のとおりであります。 (1) 従業員住宅建設資金借入に対する保証債務額 44百万円 (2) 関係会社の発行社債に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 31,699百万円 (外貨建295,122千U.S.\$) ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC 101,138百万円 (外貨建500,513千STG. £) (3) 関係会社の発行コマーシャル・ペーパーに対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 9,559百万円 (外貨建89,000千U.S.\$) ヒタチキャピタル (ユー・ケー)PLC 34,011百万円 (外貨建168,314千STG. £)</p>

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>(4) 関係会社の長期借入金に対する保証債務額 積水リース株式会社 3,000百万円 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 458百万円 (外貨建4,129千U.S.\$) ヒタチクレジット シンガポールPte.Ltd. 3,020百万円</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務および関係会社等に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 98,212百万円 貸出実行残高 11,530百万円 差引額 86,682百万円 なお、上記当座貸越契約及び貸出コミットメント契約においては、貸出先の信用状態等に関する審査を貸出の条件としているものが含まれているため、必ずしも全額が貸出実行されるものではありません。</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマースナル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。 立替限度額 410,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 410,000百万円 なお、特別目的会社の債権流動化に係る流動性補完のためにコマースナル・ペーパー償還金を一時的に立替るもので、当社のキャッシュ・フローに実質的な影響を与えるものではありません。</p> <p>重畳的債務引受 日立キャピタルオートリース株式会社の保証債務に対して重畳的債務引受額423,915百万円があります。</p>	<p>(4) 関係会社の長期借入金に対する保証債務額 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 467百万円 (外貨建4,129千U.S.\$) ヒタチクレジット シンガポールPte.Ltd. 1,008百万円</p> <p>(5) 日立キャピタル損害保険株式会社の保険金支払に対する保証債務があります。</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務および関係会社に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 98,806百万円 貸出実行残高 21,650百万円 差引額 77,156百万円 同左</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマースナル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。 立替限度額 410,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 410,000百万円 同左</p> <p>重畳的債務引受額は次のとおりであります。 (1) 日立キャピタルオートリース株式会社の保証債務に対する重畳的債務引受額 262,341百万円 (2) 日立カードサービス株式会社のギフトカード事業に対する重畳的債務引受額 1,628百万円</p>	<p>(4) 関係会社の長期借入金に対する保証債務額 積水リース株式会社 1,000百万円 ヒタチキャピタル・アメリカCorp. 443百万円 (外貨建4,129千U.S.\$) ヒタチクレジット シンガポールPte.Ltd. 1,008百万円</p> <p>(5) 関係会社の保険金支払債務に対する保証債務額 日立キャピタル損害保険株式会社 289百万円</p> <p>当座貸越契約及び貸出コミットメント</p> <p>(1) クレジットカード業務に付帯するキャッシング業務および関係会社に対する極度貸付に係る貸出未実行残高は次のとおりであります。 当座貸越契約及び貸出コミットメントの総額 99,686百万円 貸出実行残高 16,003百万円 差引額 83,683百万円 同左</p> <p>(2) 特別目的会社の管理事務委託契約に伴うコマースナル・ペーパー償還金立替に係る立替未実行残高は次のとおりであります。 立替限度額 410,000百万円 立替実行残高 百万円 差引額 410,000百万円 同左</p> <p>重畳的債務引受 日立キャピタルオートリース株式会社の保証債務に対して重畳的債務引受額361,284百万円があります。</p>

## (中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
1 法人税、住民税及び事業税 当中間会計期 間計上額 401百万円 納付差額によ る戻入額 654百万円 法人税、住民 税及び事業税 253百万円 減価償却実施額は、次のとおり であります。 有形固定資産 186,764百万円 無形固定資産 41,037百万円 合計 227,802百万円	減価償却実施額は、次のとおり であります。 有形固定資産 199,275百万円 無形固定資産 44,103百万円 合計 243,379百万円	減価償却実施額は、次のとおり であります。 有形固定資産 381,315百万円 無形固定資産 83,397百万円 合計 464,712百万円

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																																																																																																																																											
<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他の有形 固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,618</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">719</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">898</td> </tr> </table> <p>なお、上記金額のうち、主なものは「器具備品」であります。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">48,104</td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">26,999</td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">75,103</td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">214</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">210</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">4</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p>減価償却費相当額の算定方法は、リース期間を償却年数とし残存価額を零とする定額法によっており、また、利息相当額はリース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額とし、各期への配分方法については利息法によっております。</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,931,103</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">842,953</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,088,149</td> </tr> </table>		その他の有形 固定資産	取得価額相当額(百万円)	1,618	減価償却累計額相当額(百万円)	719	中間期末残高相当額(百万円)	898									1年内	48,104	百万円						1年超	26,999	百万円						合計	75,103	百万円						支払リース料	214	百万円	減価償却費相当額	210	百万円	支払利息相当額	4	百万円		貸与資産	取得価額(百万円)	1,931,103	減価償却累計額(百万円)	842,953	中間期末残高(百万円)	1,088,149	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">その他の有形 固定資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,569</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,012</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">556</td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">24,254</td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">1,710</td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">25,965</td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">202</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">198</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">3</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び中間期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">2,062,527</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">898,437</td> </tr> <tr> <td>中間期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,164,089</td> </tr> </table>		その他の有形 固定資産	取得価額相当額(百万円)	1,569	減価償却累計額相当額(百万円)	1,012	中間期末残高相当額(百万円)	556									1年内	24,254	百万円						1年超	1,710	百万円						合計	25,965	百万円						支払リース料	202	百万円	減価償却費相当額	198	百万円	支払利息相当額	3	百万円		貸与資産	取得価額(百万円)	2,062,527	減価償却累計額(百万円)	898,437	中間期末残高(百万円)	1,164,089	<p>リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <p>(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td></td> <td style="text-align: center;">車両</td> <td style="text-align: center;">器具備品</td> <td style="text-align: center;">合計</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>取得価額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">9</td> <td style="text-align: right;">1,612</td> <td style="text-align: right;">1,622</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td style="text-align: right;">867</td> <td style="text-align: right;">875</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>期末残高相当額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1</td> <td style="text-align: right;">745</td> <td style="text-align: right;">746</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 10%;"></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td style="text-align: right;">35,628</td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td style="text-align: right;">11,762</td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td style="text-align: right;">47,390</td> <td>百万円</td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額及び支払利息相当額</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;">支払リース料</td> <td style="text-align: right;">431</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td style="text-align: right;">422</td> <td>百万円</td> </tr> <tr> <td>支払利息相当額</td> <td style="text-align: right;">8</td> <td>百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額及び利息相当額の算定方法</p> <p style="text-align: center;">同左</p> <p>2 貸主側</p> <p>(1) 固定資産に含まれているリース物件の取得価額、減価償却累計額及び期末残高</p> <table style="width: 100%; border-collapse: collapse;"> <tr> <td style="width: 80%;"></td> <td style="text-align: right; border-bottom: 1px solid black;">貸与資産</td> </tr> <tr> <td>取得価額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,996,989</td> </tr> <tr> <td>減価償却累計額(百万円)</td> <td style="text-align: right;">870,536</td> </tr> <tr> <td>期末残高(百万円)</td> <td style="text-align: right;">1,126,452</td> </tr> </table>										車両	器具備品	合計					取得価額相当額(百万円)	9	1,612	1,622					減価償却累計額相当額(百万円)	8	867	875					期末残高相当額(百万円)	1	745	746													1年内	35,628	百万円						1年超	11,762	百万円						合計	47,390	百万円						支払リース料	431	百万円	減価償却費相当額	422	百万円	支払利息相当額	8	百万円		貸与資産	取得価額(百万円)	1,996,989	減価償却累計額(百万円)	870,536	期末残高(百万円)	1,126,452
	その他の有形 固定資産																																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額(百万円)	1,618																																																																																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額(百万円)	719																																																																																																																																																																																																												
中間期末残高相当額(百万円)	898																																																																																																																																																																																																												
1年内	48,104	百万円																																																																																																																																																																																																											
1年超	26,999	百万円																																																																																																																																																																																																											
合計	75,103	百万円																																																																																																																																																																																																											
支払リース料	214	百万円																																																																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	210	百万円																																																																																																																																																																																																											
支払利息相当額	4	百万円																																																																																																																																																																																																											
	貸与資産																																																																																																																																																																																																												
取得価額(百万円)	1,931,103																																																																																																																																																																																																												
減価償却累計額(百万円)	842,953																																																																																																																																																																																																												
中間期末残高(百万円)	1,088,149																																																																																																																																																																																																												
	その他の有形 固定資産																																																																																																																																																																																																												
取得価額相当額(百万円)	1,569																																																																																																																																																																																																												
減価償却累計額相当額(百万円)	1,012																																																																																																																																																																																																												
中間期末残高相当額(百万円)	556																																																																																																																																																																																																												
1年内	24,254	百万円																																																																																																																																																																																																											
1年超	1,710	百万円																																																																																																																																																																																																											
合計	25,965	百万円																																																																																																																																																																																																											
支払リース料	202	百万円																																																																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	198	百万円																																																																																																																																																																																																											
支払利息相当額	3	百万円																																																																																																																																																																																																											
	貸与資産																																																																																																																																																																																																												
取得価額(百万円)	2,062,527																																																																																																																																																																																																												
減価償却累計額(百万円)	898,437																																																																																																																																																																																																												
中間期末残高(百万円)	1,164,089																																																																																																																																																																																																												
	車両	器具備品	合計																																																																																																																																																																																																										
取得価額相当額(百万円)	9	1,612	1,622																																																																																																																																																																																																										
減価償却累計額相当額(百万円)	8	867	875																																																																																																																																																																																																										
期末残高相当額(百万円)	1	745	746																																																																																																																																																																																																										
1年内	35,628	百万円																																																																																																																																																																																																											
1年超	11,762	百万円																																																																																																																																																																																																											
合計	47,390	百万円																																																																																																																																																																																																											
支払リース料	431	百万円																																																																																																																																																																																																											
減価償却費相当額	422	百万円																																																																																																																																																																																																											
支払利息相当額	8	百万円																																																																																																																																																																																																											
	貸与資産																																																																																																																																																																																																												
取得価額(百万円)	1,996,989																																																																																																																																																																																																												
減価償却累計額(百万円)	870,536																																																																																																																																																																																																												
期末残高(百万円)	1,126,452																																																																																																																																																																																																												

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																																																				
<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>398,670百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>783,248百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,181,918百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料中間期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の中間期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>205,213百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>181,980百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>18,425百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>リース料総額と見積残存価額の合計額からリース物件の購入価額を控除した額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>3百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>11百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>14百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>44,438百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>85,888百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>130,327百万円</td> </tr> </table>	1年内	398,670百万円	1年超	783,248百万円	合計	1,181,918百万円	受取リース料	205,213百万円	減価償却費	181,980百万円	受取利息相当額	18,425百万円	未経過リース料		1年内	3百万円	1年超	11百万円	合計	14百万円	未経過リース料		1年内	44,438百万円	1年超	85,888百万円	合計	130,327百万円	<p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>384,961百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>809,125百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,194,087百万円</td> </tr> </table> <p>同左</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>216,033百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>193,496百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>19,517百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>14百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>5百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>19百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>42,193百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>80,876百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>123,070百万円</td> </tr> </table>	1年内	384,961百万円	1年超	809,125百万円	合計	1,194,087百万円	受取リース料	216,033百万円	減価償却費	193,496百万円	受取利息相当額	19,517百万円	未経過リース料		1年内	14百万円	1年超	5百万円	合計	19百万円	未経過リース料		1年内	42,193百万円	1年超	80,876百万円	合計	123,070百万円	<p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>384,394百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>798,043百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>1,182,437百万円</td> </tr> </table> <p>なお、未経過リース料期末残高相当額には、転貸リースに係る未経過リース料の期末残高を含めております。</p> <p>(3) 受取リース料、減価償却費及び受取利息相当額</p> <table> <tr> <td>受取リース料</td> <td>416,127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費</td> <td>370,055百万円</td> </tr> <tr> <td>受取利息相当額</td> <td>38,023百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 利息相当額の算定方法</p> <p>同左</p> <p>オペレーティング・リース取引</p> <p>1 借主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>22百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>15百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>37百万円</td> </tr> </table> <p>2 貸主側</p> <table> <tr> <td>未経過リース料</td> <td></td> </tr> <tr> <td>1年内</td> <td>43,937百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>83,600百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>127,538百万円</td> </tr> </table>	1年内	384,394百万円	1年超	798,043百万円	合計	1,182,437百万円	受取リース料	416,127百万円	減価償却費	370,055百万円	受取利息相当額	38,023百万円	未経過リース料		1年内	22百万円	1年超	15百万円	合計	37百万円	未経過リース料		1年内	43,937百万円	1年超	83,600百万円	合計	127,538百万円
1年内	398,670百万円																																																																																					
1年超	783,248百万円																																																																																					
合計	1,181,918百万円																																																																																					
受取リース料	205,213百万円																																																																																					
減価償却費	181,980百万円																																																																																					
受取利息相当額	18,425百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	3百万円																																																																																					
1年超	11百万円																																																																																					
合計	14百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	44,438百万円																																																																																					
1年超	85,888百万円																																																																																					
合計	130,327百万円																																																																																					
1年内	384,961百万円																																																																																					
1年超	809,125百万円																																																																																					
合計	1,194,087百万円																																																																																					
受取リース料	216,033百万円																																																																																					
減価償却費	193,496百万円																																																																																					
受取利息相当額	19,517百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	14百万円																																																																																					
1年超	5百万円																																																																																					
合計	19百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	42,193百万円																																																																																					
1年超	80,876百万円																																																																																					
合計	123,070百万円																																																																																					
1年内	384,394百万円																																																																																					
1年超	798,043百万円																																																																																					
合計	1,182,437百万円																																																																																					
受取リース料	416,127百万円																																																																																					
減価償却費	370,055百万円																																																																																					
受取利息相当額	38,023百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	22百万円																																																																																					
1年超	15百万円																																																																																					
合計	37百万円																																																																																					
未経過リース料																																																																																						
1年内	43,937百万円																																																																																					
1年超	83,600百万円																																																																																					
合計	127,538百万円																																																																																					

(有価証券関係)

子会社株式で時価のあるもの

前中間会計期間末(平成16年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,610	12,799	11,189

当中間会計期間末(平成17年9月30日)

区分	中間貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,610	10,377	8,766

前事業年度末(平成17年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (百万円)	時価 (百万円)	差額 (百万円)
子会社株式	1,610	13,179	11,569

(1株当たり情報)

中間連結財務諸表を作成しているため、記載を省略しております。

(重要な後発事象)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>平成16年12月22日開催の当社取締役会の決議に基づき、商法第212条の規定に基づく自己株式の消却を下記のとおり行いました。</p> <p>1 理由 : 事業規模に見合った発行済株式数とするため及び株主価値向上に資するため</p> <p>2 消却の方法 : 自己株式処分差益(その他資本剰余金)及び中間未処分利益から減額</p> <p>3 消却した株式の数 : 10,000,000株</p> <p>4 消却の時期 : 平成16年12月22日</p> <p>5 消却総額 : 16,430百万円</p>		<p>平成17年 4月 7日開催の当社の取締役会で、中国において日立(中国)有限公司との合弁(日立グループ独資)によるリース会社の設立を決議しました。</p> <p>1 設立目的 : 金融自由化が進展中の中国市場への進出を図ると共に、新市場でのリース事業の成長戦略を創造開発するため。</p> <p>2 会社名及び所在地 : 日立租賃(中国)有限公司、中国北京市</p> <p>3 事業内容 : リース業務及び 附帯業務</p> <p>4 設立時期 : 平成17年 4月</p> <p>5 事業開始時期 : 平成17年 7月</p> <p>6 その他 : 資本金 : 20百万米ドル 出資者及び出資比率 : 当社75%、日立(中国)有限公司25%</p>

(2) 【その他】

平成17年10月24日開催の取締役会において、第49期(自平成17年4月1日 至平成18年3月31日)に係る中間配当につき、次のとおり決議いたしました。

- (1) 中間配当金の総額        1,987百万円
- (2) 1株当たりの配当額        普通配当 17円
- (3) 支払開始日                平成17年11月24日

## 第6 【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- |                          |   |   |
|--------------------------|---|---|
| (1) 有価証券報告書<br>およびその添付書類 | 事業年度 自 平成16年4月1日<br>(第48期) 至 平成17年3月31日               | 平成17年6月29日<br>関東財務局長に提出   |
| (2) 臨時報告書                | 企業内容等の開示に関する内閣府令<br>第19条第2項第3号(特定子会社の異<br>動)の規定に基づくもの | 平成17年6月8日<br>関東財務局長に提出  |
| (3) 訂正発行登録書(社債)          |   | 平成17年6月8日<br>平成17年6月29日<br>平成17年12月27日<br>関東財務局長に提出               |
| (4) 自己株券買付状況報告書          |   | 平成17年4月12日<br>平成17年5月13日<br>平成17年6月13日<br>平成17年7月13日<br>関東財務局長に提出 |

## 第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 村田 嘉一 殿

## 新日本監査法人

指定社員 公認会計士 土井 英雄 ⑩  
業務執行社員

指定社員 公認会計士 平山 直充 ⑩  
業務執行社員

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

- セグメント情報の事業の種類別セグメント情報(注)3に記載されているとおり、会社は当中間連結会計期間より営業費用の各セグメントへの配賦方法を変更した。
- 重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成16年12月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野和夫 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平山直充 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡寿史 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者であり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月24日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 村 田 嘉 一 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 土 井 英 雄 ㊞

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平 山 直 充 ㊞

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第48期事業年度の中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成16年4月1日から平成16年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

重要な後発事象に記載されている通り、会社は平成16年12月22日開催の取締役会決議に基づき、自己株式の消却を実施した。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

# 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月27日

日立キャピタル株式会社

執行役社長 高野和夫 殿

## 新日本監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 平山直充 ⑩

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 松岡寿史 ⑩

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている日立キャピタル株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第49期事業年度の中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、日立キャピタル株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間(平成17年4月1日から平成17年9月30日まで)の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

---

上記は、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

